

31F-am14

成人における肺炎球菌ワクチンの医療経済評価

○赤沢 学¹, 杉森 裕樹², 五十嵐 中³, 池田 俊也⁴(¹明治薬大, ²大東文化大, ³東大院薬, ⁴国際医福大薬)

目的：ワクチンの定期接種化を推進するためには費用対効果を含めたエビデンスに基づく政策決定が不可欠である。標準的な手法で経済評価を行うために「ワクチン接種の費用対効果推計法」を定め、成人における肺炎球菌ポリサッカライドワクチンの費用対効果に関する検討を行った。

方法：通常、罹患、死亡の3つの状態を有するマルコフモデルを用いて、肺炎球菌ワクチンの定期接種化の影響を推定した。年齢別人口コホート65歳(174.7万人)、75歳(125.1万人)、85歳(59.8万人)を対象に、肺炎球菌による感染症として肺炎を取り扱い、1ヶ月周期で状態が変化すると仮定した。分析の条件として支払者の視点(保健医療費のみを考慮)、分析期間5年間、割引率は年率3%とした。移行確率、医療費等に関するデータは国内で実施された比較試験の結果に従った。感度分析として、年齢別の効用値、割引率を変化させたときの影響をみた。

結果：ワクチン接種による肺炎感染予防により、65歳、75歳、85歳の各年齢コホートでそれぞれ5,590QALY、6,380QALY、1,854QALYを獲得出来ると推定された。医療費に関してはワクチン投与によって肺炎の外来並びに入院医療費が減ることで、接種率100%の場合、各年齢コホートで705億円から4,874億円削減出来ることが示された。ワクチン接種費を8,264円(総額49億円から144億円)とすると、1回投与あたりのワクチン接種費よりもワクチン投与によって削減できる医療費が上回るため、ワクチン投与によって総費用の削減が期待できると考えられた。

考察：高齢者に対する肺炎球菌ワクチン投与により、総費用の削減並びに健康アウトカムが改善が得られると推定された。ワクチン接種の費用対効果をより適切に評価するため、時期や回数、接種方法等に関する検討が必要と思われた。